

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下良則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 松石秀隆

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 松石秀隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 前第2四半期 連結累計期間	第119期 当第2四半期 連結累計期間	第118期 前連結会計年度
会計期間		自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	998,837 (506,297)	988,256 (497,316)	2,063,363
税引前四半期(当期)利益 又は損失()	(百万円)	17,772	50,077	124,182
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	4,527 (6,269)	36,045 (26,763)	135,372
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益又は損失()	(百万円)	40,215	52,725	118,072
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,073,256	962,683	909,565
資産合計	(百万円)	2,826,023	2,699,627	2,641,030
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,480.60	1,328.08	1,254.79
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益又は 損失() (第2四半期連結会計期間)	(円)	6.25 (8.65)	49.73 (36.92)	186.75
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	37.98	35.66	34.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,838	27,547	110,288
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,072	8,894	81,077
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,362	2,730	6,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	156,707	203,010	160,568

- (注) 1 当社は、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
 2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 4 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び関係会社では、オフィスプリンティング、オフィスサービス、商用印刷、産業印刷、サーマル及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

第19次中期経営計画の二年目となる当連結会計年度は、成長戦略「リコー挑戦」を大きく前進させる一年として、オフィスプリンティング事業の収益力強化とともに、新たな柱となる事業の拡大に取り組んでおります。また、全員参加による業務プロセス改革や事業選別の徹底をさらに進めるなど、盤石な企業体質を築くための取り組みを継続、強化しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,882億円と前第2四半期連結累計期間に比べ1.1%減少しました。オフィスプリンティング分野、商用印刷分野、その他分野において前第2四半期連結累計期間に比べ減収となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが110.34円（前第2四半期連結累計期間に比べ0.75円の円高）、対ユーロが129.90円（同3.67円の円安）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ1.5%減収となります。

国内の経済は緩やかな回復基調が続いております。このような状況の中、国内売上高については、オフィスサービス分野を中心に堅調に推移しました。結果として、国内売上高全体で前第2四半期連結累計期間に比べ2.6%の増加となりました。

海外の経済は米州では緩やかな経済成長が続いており、欧州でもBrexitやトルコ・ショックなどによる先行きの不透明感はあるものの、総じて経済は堅調に推移しました。中国では米中貿易摩擦の影響が不安視されますが、他の新興国においては持ち直しの動きが見られます。そのような状況の中、海外売上高については、オフィスサービス分野、産業印刷分野、サーマル分野で前第2四半期連結累計期間に比べ増加したものの、オフィスプリンティング分野で減少となりました。米州においては3.3%の減少（為替影響を除くと2.7%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては0.4%の減少（同3.1%の減少）、中華圏・アジア等のその他地域においては10.0%の減少（同10.0%の減少）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第2四半期連結累計期間に比べ3.4%の減少となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ4.1%の減少となります。

売上総利益は、売上高減少の影響等により、前第2四半期連結累計期間に比べ1.7%減少し3,838億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に行われた構造改革の成果等により、前第2四半期連結累計期間に比べ6.0%減少し3,542億円となりました。

その他の収益は、主に、リコーロジスティクス株式の譲渡益等を計上したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しました。

以上の結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ136.2%増加し520億円となりました。

金融損益は、前第2四半期連結累計期間に比べ支払利息及び為替差損が減少しました。

税引前四半期利益は前第2四半期連結累計期間に比べ181.8%増加し500億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ696.2%増加し360億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益の増加により、前第2四半期連結累計期間に比べ29.0%増加し555億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィス プリンティング 分野	売上高	559,370	100.0	538,577	100.0	20,793	3.7
	営業損益	50,720	9.1	57,239	10.6	6,519	12.9
オフィス サービス 分野	売上高	212,077	100.0	231,367	100.0	19,290	9.1
	営業損益	2,540	1.2	6,223	2.7	8,763	-
商用印刷分野	売上高	90,584	100.0	86,513	100.0	4,071	4.5
	営業損益	11,449	12.6	11,190	12.9	259	2.3
産業印刷分野	売上高	8,895	100.0	9,786	100.0	891	10.0
	営業損益	983	11.1	2,020	20.6	1,037	-
サーマル分野	売上高	29,418	100.0	33,070	100.0	3,652	12.4
	営業損益	2,881	9.8	1,753	5.3	1,128	39.2
その他分野	売上高	98,493	100.0	88,943	100.0	9,550	9.7
	営業損益	2,105	1.6	15,795	13.5	13,690	650.4

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
ファイナンス事業	売上高	73,471	100.0	77,869	100.0	4,398	6.0
	営業損益	15,284	20.8	15,413	19.8	129	0.8

オフィスプリンティング分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ3.7%減少し5,385億円となりました。第19次中期経営計画で推し進める採算重視販売による商談絞り込み等により、海外を中心にハードウェア、関連消耗品等の売上高が減少し、それに伴い売上総利益が減少しました。販売費及び一般管理費は構造改革の効果等により大幅に減少し、結果として、オフィスプリンティング分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ12.9%増加し572億円となりました。

オフィスサービス分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ9.1%増加し2,313億円となりました。国内・米州で業種業務ソリューションやITサービスなどが伸長しました。結果として、オフィスサービス分野全体の営業利益は62億円となりました。(前第2四半期連結累計期間 営業利益 25億円(損失))

商用印刷分野の売上高は、当第2四半期連結累計期間が製品サイクルの端境期にあたること等によりハードウェアの販売が減少し、前第2四半期連結累計期間に比べ4.5%減少の865億円となりました。結果として、商用印刷分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ2.3%減少し111億円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間より新製品拡販が進み始めるなど、前第2四半期連結会計期間に比べ増益に転じています。

産業印刷分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ10.0%増加し97億円となりました。一方で主力のインクジェットヘッドが米中貿易摩擦の影響などにより中国市場で販売鈍化したこと、先行投資による経費の増加等もあり、結果として、産業印刷分野全体の営業利益は20億円(損失)となりました。(前第2四半期連結累計期間 営業利益 9億円(損失))

サーマル分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ12.4%増加し330億円となりました。国内外共に売上が堅調に推移しました。一方で原材料費高騰の影響等による営業費用の増加により、サーマル分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ39.2%減少し17億円となりました。

その他分野の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ9.7%減少し889億円となりました。半導体及びロジスティクス子会社の持分法適用に伴い売上が減少しました。また、リコーロジスティクス株式の譲渡益を計上したことにより、結果として、その他分野全体の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ650.4%増加し157億円となりました。

地域別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	385,116	38.6	395,095	40.0	9,979	2.6
米州	288,062	28.8	278,485	28.2	9,577	3.3
欧州・中東・アフリカ	224,158	22.4	223,353	22.6	805	0.4
その他	101,501	10.2	91,323	9.2	10,178	10.0
海外	613,721	61.4	593,161	60.0	20,560	3.4
合計	998,837	100.0	988,256	100.0	10,581	1.1

日本

国内の経済は緩やかな回復基調が続いております。このような状況の中、国内売上高については、オフィスサービス分野を中心に堅調に推移しました。結果として、国内売上高全体で前第2四半期連結累計期間に比べ2.6%の増加となりました。

米州

当該地域の売上高の大部分を占める米国は緩やかな経済成長が続いております。そのような状況の中、オフィスプリンティング分野と商用印刷分野とその他分野で前第2四半期連結累計期間に比べ減少しております。結果として、米州の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ3.3%減少し2,784億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州の経済は、Brexitやトルコ・ショックなどによる先行きの不透明感はあるものの、総じて堅調に推移しました。そのような状況の中、オフィスプリンティング分野と商用印刷分野とその他分野で前第2四半期連結累計期間に比べ減少したものの、オフィスサービス分野で堅調に推移しました。結果として、欧州・中東・アフリカの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ0.4%減少し2,233億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。その他地域では、中国では米中貿易摩擦の影響が不安視されますが、他の新興国においては持ち直しの動きが見られます。そのような状況の中、前第2四半期連結累計期間に比べてサーマル分野での売上高が増加したものの、主にオフィスプリンティング分野やその他分野で減少しました。結果として、その他地域の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ10.0%減少し913億円となりました。

財政状態の状況は次のとおりです。

資産の部では、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式の売却によりその他の投資が減少した一方、現金及び現金同等物や棚卸資産が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて 585億円増加し 26,996億円となりました。

負債の部では、社債及び借入金が増加した一方、営業債務及びその他の債務が減少しました。結果として、負債合計は前連結会計年度末に比べ 1億円増加し 16,524億円となりました。

資本の部では、主に会計方針の変更による累積的影響や四半期利益等により利益剰余金が増加しました。結果として、資本合計は前連結会計年度末に比べ 584億円増加し 10,471億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、四半期利益の増加や法人所得税の支払額の減少等に伴い、前第2四半期連結累計期間に比べ 187億円増加し 275億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、有価証券の売却等により 88億円となりました。（前第2四半期連結累計期間 投資活動によるキャッシュ・フローの支出 200億円）

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、借入債務による調達額の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ 366億円減少し 27億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 424億円増加し 2,030億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（8,096百万円）を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発投資は 55,304百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		7,449,120		135,364		180,804

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	697,377	9.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	522,894	7.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	342,977	4.73
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	335,689	4.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	294,415	4.06
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会 社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	274,999	3.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	215,735	2.98
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2 - 4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	202,919	2.80
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	161,524	2.23
公益財団法人市村清新技術財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	158,395	2.19
計		3,206,927	44.24

(注)1 上記のほか、自己株式数が 200,447百株あります。

- 2 2018年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2018年9月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855 (260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855)	1,083,680	14.55

- 3 2018年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	343,708	4.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	12,030	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	105,234	1.41

- 4 2016年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他6社が2016年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	102,126	1.37
ブラックロック・インベストメント・マネージメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	7,786	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	17,865	0.24
ブラックロック・アセット・マネージメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	32,217	0.43
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	92,471	1.24
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	109,289	1.47
ブラックロック・インベストメント・マネージメント (ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	13,485	0.18

- 5 2018年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド及びその共同保有者であるM & Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド (Eastspring Investments (Singapore) Limited)	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	388,855	5.22
M & Gインベストメント・マネジメント・リミテッド (M&G Investments Management Limited)	英国、ロンドン、ローレンス・パウンター・ヒル、EC4R 0HH	26,135	0.35

- 6 2018年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社及びアセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)が2018年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,000	0.13
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	384,719	5.16
アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	8,671	0.12

- 7 2018年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2018年9月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	215,735	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	334,524	4.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	70,639	0.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,044,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,131,700	7,241,317	同上
単元未満株式	普通株式 735,678		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078		
総株主の議決権		7,241,317	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が74株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	20,044,700		20,044,700	2.69
計		20,044,700		20,044,700	2.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		160,568	203,010
定期預金		68	92
営業債権及びその他の債権		589,741	588,094
その他の金融資産		291,144	296,607
棚卸資産		180,484	207,196
その他の投資		55,921	-
その他の流動資産		50,052	58,941
流動資産合計		1,327,978	1,353,940
非流動資産			
有形固定資産		250,005	245,928
のれん及び無形資産		217,130	217,594
その他の金融資産		689,629	697,386
持分法で会計処理されている投資		3,703	12,349
その他の投資		26,985	28,457
その他の非流動資産		36,806	47,608
繰延税金資産		88,794	96,365
非流動資産合計		1,313,052	1,345,687
資産合計		2,641,030	2,699,627

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	6	223,194	270,008
営業債務及びその他の債務		300,724	291,932
その他の金融負債		453	562
未払法人所得税		17,871	15,428
引当金		12,235	16,238
その他の流動負債		234,045	239,872
流動負債合計		788,522	834,040
非流動負債			
社債及び借入金	6	658,707	619,331
その他の金融負債		3,788	2,982
退職給付に係る負債		104,998	100,612
引当金		12,709	7,047
その他の非流動負債		80,174	83,247
繰延税金負債		3,377	5,180
非流動負債合計		863,753	818,399
負債合計		1,652,275	1,652,439
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,463	186,463
自己株式		37,329	37,334
その他の資本の構成要素		114,954	103,306
利益剰余金		510,113	574,884
親会社の所有者に帰属する持分合計		909,565	962,683
非支配持分		79,190	84,505
資本合計		988,755	1,047,188
負債及び資本合計		2,641,030	2,699,627

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) (百万円)	比率 (%)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)	比率 (%)
売上高	4, 5	998,837	100.0	988,256	100.0
売上原価		608,409		604,363	
売上総利益		390,428	39.1	383,893	38.8
販売費及び一般管理費	9	376,759		354,285	
その他の収益		8,346		22,400	
営業利益		22,015	2.2	52,008	5.3
金融収益		1,903		1,981	
金融費用		6,180		4,142	
持分法による投資損益		34		230	
税引前四半期利益		17,772	1.8	50,077	5.1
法人所得税費用		10,396		11,297	
四半期利益		7,376	0.7	38,780	3.9
四半期利益の帰属先：					
親会社の所有者		4,527	0.5	36,045	3.6
非支配持分		2,849		2,735	

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	11		
基本的		6.25円	49.73円
希薄化後		- 円	- 円

(注) その他の収益には固定資産売却益・リコーロジスティクス株式譲渡益等が含まれております。

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日) (百万円)	比率 (%)	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日) (百万円)	比率 (%)
売上高	4, 5	506,297	100.0	497,316	100.0
売上原価		315,865		307,863	
売上総利益		190,432	37.6	189,453	38.1
販売費及び一般管理費	9	188,557		178,490	
その他の収益		1,210		21,333	
営業利益		3,085	0.6	32,296	6.5
金融収益		1,101		715	
金融費用		3,238		920	
持分法による投資損益		10		60	
税引前四半期利益		958	0.2	32,151	6.5
法人所得税費用		5,800		4,308	
四半期利益(損失)		4,842	1.0	27,843	5.6
四半期利益の帰属先:					
親会社の所有者		6,269	1.2	26,763	5.4
非支配持分		1,427		1,080	

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
1株当たり四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属):	11		
基本的		8.65円	36.92円
希薄化後		-円	-円

(注) その他の収益には固定資産売却益・リコーロジスティクス株式譲渡益等が含まれております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)
四半期利益		7,376	38,780
その他の包括利益(損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		2,456	54
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,456	54
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		136	267
在外営業活動体の換算差額		33,102	16,447
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		33,238	16,714
その他の包括利益合計		35,694	16,768
四半期包括利益		43,070	55,548
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		40,215	52,725
非支配持分		2,855	2,823

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日) (百万円)
四半期利益(損失)		4,842	27,843
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		5,698	499
純損益に振り替えられることのない項目合計		5,698	499
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		83	193
在外営業活動体の換算差額		15,309	19,531
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		15,392	19,338
その他の包括利益合計		21,090	19,837
四半期包括利益		16,248	47,680
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		14,824	46,642
非支配持分		1,424	1,038

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2017年4月1日残高		135,364	186,423	37,318	-	34,330	73
四半期利益							
その他の包括利益					-	2,425	63
四半期包括利益		-	-	-	-	2,425	63
自己株式の取得及び売却				4		-	
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	7				-		
非支配持分の取得							
所有者との取引等合計		-	-	4	-	-	-
2017年9月30日残高		135,364	186,423	37,322	-	36,755	136

2018年4月1日残高		135,364	186,463	37,329	-	51,581	13,261
会計方針の変更による 累積的影響額	3					41,149	13,293
会計方針の変更を反映した 当期首残高		135,364	186,463	37,329	-	10,432	32
四半期利益							
その他の包括利益					-	45	164
四半期包括利益		-	-	-	-	45	164
自己株式の取得及び売却				5			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	7					472	
非支配持分の取得							
所有者との取引等合計		-	-	5	-	472	-
2018年9月30日残高		135,364	186,463	37,334	-	10,005	196

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動 体の換算差額 (百万円)	その他の資本 の構成要素 合計 (百万円)				
2017年4月1日残高		65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877
四半期利益				4,527	4,527	2,849	7,376
その他の包括利益		33,200	35,688		35,688	6	35,694
四半期包括利益		33,200	35,688	4,527	40,215	2,855	43,070
自己株式の取得及び売却					4		4
配当金	7			9,061	9,061	440	9,501
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			-	-	-		-
非支配持分の取得					-		-
所有者との取引等合計		-	-	9,061	9,065	440	9,505
2017年9月30日残高		98,991	135,882	652,909	1,073,256	77,186	1,150,442

2018年4月1日残高		76,634	114,954	510,113	909,565	79,190	988,755
会計方針の変更による 累積的影響額	3		27,856	33,691	5,835		5,835
会計方針の変更を反映した 当期首残高		76,634	87,098	543,804	915,400	79,190	994,590
四半期利益				36,045	36,045	2,735	38,780
その他の包括利益		16,471	16,680		16,680	88	16,768
四半期包括利益		16,471	16,680	36,045	52,725	2,823	55,548
自己株式の取得及び売却					5		5
配当金	7			5,437	5,437	514	5,951
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			472	472	-		-
非支配持分の取得					-	3,006	3,006
所有者との取引等合計		-	472	4,965	5,442	2,492	2,950
2018年9月30日残高		93,105	103,306	574,884	962,683	84,505	1,047,188

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		7,376	38,780
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		55,095	48,304
その他の収益		8,346	22,400
持分法による投資損益		34	230
金融収益及び金融費用		4,277	2,161
法人所得税費用		10,396	11,297
営業債権及びその他の債権の減少		14,723	7,900
棚卸資産の増加		6,276	25,879
リース債権の増加		13,400	1,273
営業債務及びその他の債務の減少		27,867	1,746
退職給付に係る負債の減少		5,355	4,287
その他(純額)		14,836	2,939
利息及び配当金の受取額		1,841	1,474
利息の支払額		3,301	1,837
法人所得税の支払額		35,127	11,856
営業活動による純増額		8,838	27,547
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		12,181	9,315
有形固定資産の取得		28,388	35,575
無形資産の売却		3,745	771
無形資産の取得		14,290	14,692
有価証券の取得		239	7,910
有価証券の売却		32	56,130
定期預金の増減(純額)		8,527	379
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		459	-
子会社の支配喪失による増減	10	-	10,223
その他		1,181	9,747
投資活動による純増減額		20,072	8,894
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		14,106	2,691
長期借入債務による調達		59,769	44,056
長期借入債務の返済		38,293	45,686
社債発行による調達	6	43,285	20,000
社債の償還	6	30,000	10,000
支払配当金	7	9,061	5,437
自己株式の取得		4	5
連結範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	10	-	3,006
その他		440	513
財務活動による純増額		39,362	2,730
換算レートの変動に伴う影響額		2,150	3,271
現金及び現金同等物の純増額		30,278	42,442
現金及び現金同等物の期首残高		126,429	160,568
現金及び現金同等物の四半期末残高		156,707	203,010

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、サービス、ソリューション商品等のオフィスプリンティング分野、パソコン、サーバー、ネットワーク関連サービス等のオフィスサービス分野、カットシートPP（プロダクションプリンター）等の商用印刷分野、インクジェットヘッド等の産業印刷分野、サーマルメディア等のサーマル分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記4 事業セグメントに記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識の会計処理に使用する単一のフレームワークの提示

IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、2018年4月1日よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、従前の会計基準において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品は原則、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をしている一方、売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品の一部を、純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として分類しております。この結果、期首時点でその他の資本の構成要素から利益剰余金へ27,856百万円振り替えております。この変更により、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の四半期利益が27,856百万円減少しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、公正価値が著しく下落した場合、または認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

また、金融資産について予想信用損失モデルに基づき減損を認識することとしております。この結果、期首時点で利益剰余金が 661百万円増加しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、2018年4月1日よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、顧客との契約獲得のための増分コストを資産として認識し、売上収益の認識に合わせて償却することとしております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、期首時点で利益剰余金が 5,174百万円増加しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

また、本基準の適用に伴い、事業セグメントとの関係が理解できるように分解した収益の開示が必要となるため、売上高について注記5 売上高に記載のとおり、開示内容を変更しております。そのため、従来行っていた「製品」「アフターセールス及びレンタル」「その他」に分類した売上高及び売上原価の開示を廃止しております。

4 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野、商用印刷分野、産業印刷分野、サーマル分野、その他分野で構成されております。

事業の種類別セグメントの内容は以下のとおりです。

セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンタ等
サーマル分野	サーマルメディア等
その他分野	産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	559,370	538,577
オフィスサービス分野	212,077	231,367
商用印刷分野	90,584	86,513
産業印刷分野	8,895	9,786
サーマル分野	29,418	33,070
その他分野	132,891	117,085
セグメント間取引	34,398	28,142
合計	998,837	988,256
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	50,720	57,239
オフィスサービス分野	2,540	6,223
商用印刷分野	11,449	11,190
産業印刷分野	983	2,020
サーマル分野	2,881	1,753
その他分野	2,105	15,795
合計	63,632	90,180
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	41,617	38,172
金融収益	1,903	1,981
金融費用	6,180	4,142
持分法による投資損益	34	230
税引前四半期利益	17,772	50,077

	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	274,738	264,852
オフィスサービス分野	113,632	123,360
商用印刷分野	44,886	44,089
産業印刷分野	4,570	3,949
サーマル分野	14,905	16,811
その他分野	71,306	56,776
セグメント間取引	17,740	12,521
合計	506,297	497,316
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	19,321	27,073
オフィスサービス分野	2,112	4,012
商用印刷分野	4,284	6,254
産業印刷分野	860	1,875
サーマル分野	1,130	1,095
その他分野	2,125	15,334
合計	23,888	51,893
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	20,803	19,597
金融収益	1,101	715
金融費用	3,238	920
持分法による投資損益	10	60
税引前四半期利益	958	32,151

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)
売上高:		
日本	385,116	395,095
米州	288,062	278,485
欧州・中東・アフリカ	224,158	223,353
その他地域	101,501	91,323
合計	998,837	988,256
上記米州のうち米国	239,960	229,190
	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日) (百万円)
売上高:		
日本	198,402	201,468
米州	141,900	142,238
欧州・中東・アフリカ	113,241	108,714
その他地域	52,754	44,896
合計	506,297	497,316
上記米州のうち米国	117,268	117,427

5 売上高

当社グループは、注記4 事業セグメントに記載のとおり、「オフィスプリンティング分野」、「オフィスサービス分野」、「商用印刷分野」、「産業印刷分野」、「サーマル分野」、「その他分野」の6つを報告セグメントとしております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	172,349	175,197	150,463	61,361	559,370
オフィスサービス分野	115,213	51,203	35,750	9,911	212,077
商用印刷分野	12,073	48,039	24,495	5,977	90,584
産業印刷分野	1,466	2,559	1,752	3,118	8,895
サーマル分野	6,351	9,336	7,877	5,854	29,418
その他分野	77,664	1,728	3,821	15,280	98,493
合計	385,116	288,062	224,158	101,501	998,837

当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	170,074	164,437	147,279	56,787	538,577
オフィスサービス分野	129,579	55,352	37,910	8,526	231,367
商用印刷分野	12,818	44,481	23,670	5,544	86,513
産業印刷分野	1,571	2,887	2,735	2,593	9,786
サーマル分野	6,678	9,780	8,862	7,750	33,070
その他分野	74,375	1,548	2,897	10,123	88,943
合計	395,095	278,485	223,353	91,323	988,256

前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	82,643	84,547	75,563	31,985	274,738
オフィスサービス分野	63,629	26,457	18,568	4,978	113,632
商用印刷分野	5,806	23,642	12,267	3,171	44,886
産業印刷分野	695	1,515	934	1,426	4,570
サーマル分野	3,204	4,821	3,958	2,922	14,905
その他分野	42,425	918	1,951	8,272	53,566
合計	198,402	141,900	113,241	52,754	506,297

当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	82,094	83,861	70,960	27,937	264,852
オフィスサービス分野	71,956	27,942	19,063	4,399	123,360
商用印刷分野	6,352	23,144	11,663	2,930	44,089
産業印刷分野	815	1,464	1,342	328	3,949
サーマル分野	3,318	5,108	4,317	4,068	16,811
その他分野	36,933	719	1,369	5,234	44,255
合計	201,468	142,238	108,714	44,896	497,316

(注) 1 セグメント間の内部売上収益を除いた金額を表示しております。

2 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上加え、IAS第17号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれております。

6 社債

前第2四半期連結累計期間において、普通社債 15,000百万円（年利 0.05%、償還期限2020年7月）、普通社債 10,000百万円（年利 0.16%、償還期限2022年7月）、普通社債 5,000百万円（年利 0.35%、償還期限2027年7月）及びユーロ建普通社債 100百万ユーロ（13,285百万円）（年利 0.35%、償還期限2020年7月）を発行しております。また、前第2四半期連結累計期間において、普通社債 20,000百万円（年利 0.88%、償還期限2017年6月）及び普通社債 10,000百万円（年利 0.15%、償還期限2017年7月）を償還しております。

当第2四半期連結累計期間において、普通社債 10,000百万円（年利 0.05%、償還期限2021年9月）、普通社債 10,000百万円（年利 0.19%、償還期限2023年9月）を発行しております。また、当第2四半期連結累計期間において、普通社債 10,000百万円（年利 0.47%、償還期限2018年7月）を償還しております。

7 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	9,061	12.5	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	5,437	7.5	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,437	7.5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	7,249	10.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

8 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)		当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 資産 >				
営業債権	110,375	115,018	117,198	122,128
リース債権	842,908	860,968	845,719	863,179
営業貸付金	136,260	137,055	147,197	148,056
デリバティブ資産	1,605	1,605	1,077	1,077
株式	100,883	100,883	27,341	27,341
社債	1,147	1,147	1,116	1,116
合計	1,193,178	1,216,676	1,139,648	1,162,897
< 負債 >				
デリバティブ負債	19,830	19,830	592	592
社債及び借入金	658,707	657,165	619,331	618,619
リース債務	3,535	3,616	2,952	3,019
合計	682,072	680,611	622,875	622,230

- (注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、その他の流動資産に含まれる金融資産、営業債務及びその他の債務
これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。
- 2 営業債権及びその他の債権
営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。
短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。
- 3 リース債権、営業貸付金
リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。
- 4 デリバティブ
デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。
- 5 株式、社債
株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。
- 6 社債及び借入金、リース債務
社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。
社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。
- 7 各金融資産及び金融負債の測定方法
IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、以下のとおりです。
償却原価で測定：営業債権、営業貸付金、社債（負債）及び借入金
純損益を通じて公正価値で測定：デリバティブ資産、デリバティブ負債
その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式、社債（資産）

- 8 当第2四半期連結会計期間末における株式及びデリバティブ負債の帳簿価額及び公正価値の減少は、主にコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社による自己株式の公開買付けの決済が完了したことによるものです。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
< 資産 >				
デリバティブ資産	-	1,605	-	1,605
株式	97,259	-	3,624	100,883
社債	1,147	-	-	1,147
合計	98,406	1,605	3,624	103,635
< 負債 >				
デリバティブ負債	-	19,830	-	19,830
合計	-	19,830	-	19,830

当第2四半期連結会計期間末 (2018年9月30日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
< 資産 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,077	-	1,077
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	23,312	-	4,029	27,341
社債	1,116	-	-	1,116
合計	24,428	1,077	4,029	29,534
< 負債 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	592	-	592
合計	-	592	-	592

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

9 補足的損益情報

前第2四半期連結累計(会計)期間及び当第2四半期連結累計(会計)期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)
研究開発費	46,701	47,208
発送運送費	13,683	13,356
広告宣伝費	3,747	3,572

	前第2四半期連結会計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日) (百万円)
研究開発費	25,185	25,758
発送運送費	6,901	6,522
広告宣伝費	2,192	2,166

10 子会社に対する支配喪失

(1) Ricoh India Limited

当社の連結子会社であるRicoh India Limited(以下、リコーインド)は、2018年1月29日にインドNational Company Law Tribunal(会社法審判所)に対してインド破産倒産法(Insolvency and Bankruptcy Code)第10条に基づく会社更生手続開始の申立(*1)を行っていましたが、その開始決定が2018年5月になされました。これに伴い会社法審判所によってモラトリアム(*2)が発令されるとともに、Interim Resolution Professionalと呼ばれる暫定管財人が任命されました。

当社はリコーインドの議決権の過半数を所有しておりますが、上記の事象により管財人の管理下となっているため、同社に対する当社の支配が喪失していると判断し、当第1四半期連結会計期間よりリコーインドを連結の範囲から除外しております。

この連結除外による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微です。

なお、リコーインドの金融債権者により構成される債権者委員会において、暫定管財人の任用を継続し又は改選する旨の判断が行われ、2018年6月に暫定管財人がResolution Professionalと呼ばれる正式な管財人として任命されております。

2018年7月にはExpression of Interestと呼ばれるリコーインドの会社更生に興味がある候補者の募集を公示しました。これを受けて、募集に参加したResolution Prospective Applicantsと呼ばれる応募者が更生計画を策定し、債権者委員会による更生計画の審議及び判断が行われていく予定です。

今後、債権者委員会によって選定される更生計画によっては、当社グループが保有するリコーインド向け債権に関する債権放棄等の要請が行われ、追加の損失が発生する可能性があります。

*1...インド破産倒産法第10条に基づく会社更生手続について

当該申立てを受けた会社法審判所により手続開始決定がなされると、管財人による財産管理が行われるとともに、債権者委員会による承認及び会社法審判所による認可を目指して更生計画案の作成が行われる期間が設けられます。当該期間内に会社法審判所に更生計画案が提出されなかった場合、その他インド破産倒産法所定の事由が発生した場合には、清算手続きへと移行することとなります。

*2...モラトリアムについて

インド会社法審判所は、倒産処理手続開始決定と同時にモラトリアムを発令します。モラトリアム発令中は、債務者が占有する財産の所有者等による占有の回復、債務者に対する司法その他の手続き、担保権の実行、債務者の資産や権利の処分などの行為が禁止されます。モラトリアムは会社法審判所による更生計画案の承認命令または清算命令が行われるまで継続されます。

(2) リコーロジスティクス株式会社

支配喪失の概要

当社は、2018年5月18日に、当社の連結子会社であるリコーロジスティクス株式会社（以下、リコーロジスティクス）の発行済み株式の66.6%（小数点第二位以下を切り捨て）をSBSホールディングス株式会社（以下、SBSホールディングス）に譲渡する株式譲渡契約を締結し、2018年8月1日に譲渡しました。

併せて、当社が新たに設立したROホールディングス株式会社（以下、ROホールディングス）に対して、SBSホールディングスへの株式譲渡後に当社が保有するリコーロジスティクスの普通株式のすべて（発行済み株式数の1/3を超える33.3%（小数点第二位以下を切り捨て）に相当）を譲渡しました。

さらに、当社はROホールディングスの発行済み株式数の33.4%に相当する普通株式を株式会社大塚商会に対して譲渡しました。この一連の取引に伴い、リコーロジスティクスは当社の持分法適用会社となりました。

支配喪失を伴う資産及び負債

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)
支配喪失を伴う資産及び負債	
現金及び現金同等物	4,663
営業債権及びその他の債権	11,774
棚卸資産	7,233
有形固定資産	1,281
営業債務及びその他の債務	10,520
退職給付に係る負債	1,485
その他	173
処分した純資産	<u>12,773</u>

子会社の支配喪失に伴う利益

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)
受取対価	18,000
処分した純資産	12,773
支配喪失時の残余投資	9,000
株式譲渡益	<u>14,227</u>

注) 株式譲渡益は「その他の収益」に計上しております。なお、株式譲渡益には支配喪失日現在の公正価値で評価したことによる評価益が4,742百万円含まれております。

支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) (百万円)
現金による受取対価	18,000
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	4,663
子会社の支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動額	<u>13,337</u>

なお、ROホールディングスの発行済み株式数の33.4%に相当する普通株式の譲渡に対する株式会社大塚商会からの受取対価については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入」に含まれております。

11 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自2017年 4 月 1 日 至2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自2018年 4 月 1 日 至2018年 9 月30日)
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,527百万円	36,045百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,879千株	724,869千株
基本的 1 株当たり四半期利益	6.25円	49.73円
	前第 2 四半期連結会計期間 (自2017年 7 月 1 日 至2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自2018年 7 月 1 日 至2018年 9 月30日)
四半期利益 (損失) (親会社の所有者に帰属)	6,269百万円	26,763百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,878千株	724,865千株
基本的 1 株当たり四半期利益 (損失)	8.65円	36.92円

12 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第 2 四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ 14,449百万円及び 12,129百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第 2 四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第 2 四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

13 要約四半期連結財務諸表の承認

2018年11月 8 日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及び取締役専務執行役員 松石秀隆によって承認されております。

2 【その他】

第119期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年10月26日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,248,673,040円
1株当たり配当額	10円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 塚 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花 岡 克 典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 宮 晋 伍

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。